

令和元年12月  
第6回清水町議会定例会一般質問事項

質 問 者	質 問 事 項	
議 席 氏 名	議 席	氏 名
7	佐藤	幸一
<p><b>1 JR十勝清水駅及び周辺の整備について</b></p> <p>「駅はまちの顔」と言われているが、JR十勝清水駅前には空き地、営業を中止したままのホテル、シャッターの閉まった商店が点在している。</p> <p>再び「まちの顔」として賑わいを取り戻すため、駅及び周辺を整備する考えはないか伺う。</p> <p><b>2 清水高等学校の間口維持対策について</b></p> <p>十勝管内では、地元の高等学校の魅力を高めるための施策、経済負担の軽減策などを展開し、生徒確保に力を注いでいる。</p> <p>入学生の定数割れが2年続いた清水高等学校の4間口維持のために、次年度はどのような対策を考えているのか伺う。</p>		

質 議 席	問 者 氏 名	質 問 事 項
3	山下清美	<p><b>1 ひきこもりについて</b></p> <p>ひきこもりの件については9月定例議会でも質問したが、本町でも10月31日に、「知ること、理解するためのきっかけ」として、ひきこもり研修会が開催され、参加者が、それぞれにできることを考える一つの機会となった。</p> <p>研修会では、あくまでも内閣府の推計であるが、本町におけるひきこもり状態は77.4人と推計されるとのこと。また、道内で実態調査をしているのは3自治体あり、「実態が分からなければ、対策も立てられない」と話されているとのこと。</p> <p>そこで、ひきこもりの実態調査やひきこもり対応の専任担当者を配置して取り組む考えについて伺う。</p> <p><b>2 身体障がい者支援について</b></p> <p>障がい者の方の中には、就労の意欲を持っておられる方がいるが、なかなかその機会がないのが現状である。</p> <p>町内には、障がい者が活躍している事業所もあるが、町内の商業や農業分野における雇用拡大に向けた町長の考えを伺う。</p> <p><b>3 合同納骨塚について</b></p> <p>合同納骨塚については、昨年12月の議会一般質問で、「新たに合同納骨塚を設けることとし、平成31年度に基本的事項を整理・調整して、2020年度秋までに設置し、運用を開始したい」と答弁をされているが、今年度における、合同納骨塚整備に向けた基本的事項の整理・調整状況を伺う。</p>

質 議 席	問 者 氏 名	質 問 事 項
9	口 田 邦 男	<p><b>1 人手不足の現状と対応について</b></p> <p>人手不足については、全国的にも大きな問題であり、近い将来に必ず起こりうる課題でもある。本町においても決して他人事ではなく、まずは実態を分析し、対応策を考えなければならない。</p> <p>少子化が大きな要因と言えるが、何らかの手を打たなければ町全体の存続にも関わる大きな問題となる。</p> <p>対応策としては、若い人が集まりやすい住みよい町づくりや、スマート農業による最新技術の導入、外国人労働者の受入れ等があるが、農業をはじめ商工業など各分野における現状と対応策について伺う。</p> <p><b>2 日米協定・TPPによる影響と対応について</b></p> <p>新聞等の報道によると、道の生産減少額は試算の結果、日米協定とTPPを合わせると約 352 億円～518 億円の影響があると言われ、全国の4割を北海道が占める。</p> <p>影響を受ける生産物は小麦、ビート、でんぷん、牛肉、豚肉、乳製品等であるが、特に北海道で影響が大きいのは牛肉 106 億円、小麦 22 億円、乳製品 223 億円で、中でも牛肉、乳製品については十勝が大きなウエイトを占めている。そして、本町は基幹産業での大きな柱となっている。正に本町が全国的にも一番影響を受けることになる。</p> <p>危機感を持って対応しなければ大変なことになると考えられるが、どう打開し乗り越えていくのか、町長としての思案と取り組みについて伺う。</p> <p><b>3 ふるさと納税の現状と対応について</b></p> <p>総務省のまとめによると、2018 年度ふるさと納税の各町村の受入額が出ており、本町においては 6,024 万円と管内でも高い数字ではない。</p> <p>本町においてもそれらを反省し、見直し、今年度は研究・アイデアを出しながら努力しているようであり、現状と取組内容について伺う。</p>

質 議	問 者 氏 名	質 問 事 項
4	中河つる子	<p><b>1 国民健康保険税の軽減について</b></p> <p>国民健康保険税が高くて払えないという声が多く町の民から聞かれる。</p> <p>本町では、国民健康保険加入者が11月末現在2,754人と人口の29.3%となっている。</p> <p>保険税は、本町の場合、所得割、平等割、均等割で計算され、今年度の納入通知書によると、平等割は一世帯につき27,000円、均等割は一人につき26,000円となっている。均等割は単純な掛け算で、家族の人数、子どもの人数が多いほど、負担が大きくなる仕組みである。</p> <p>子どもが生まれた場合には、その月から保険税計算の対象となり、基礎課税分の均等割26,000円及び後期高齢者支援金等課税分の均等割7,000円が月割りで原則加算される。</p> <p>会社員や公務員が加入する被用者保険では、子どもが生まれても保険料が増えるといったことはない。</p> <p>そこで、国民健康保険加入者においても、子どもが生まれた場合、町の財政で、子どもに対する均等割を0（ゼロ）にする、または減免する考えはないか伺う。</p>

質 議	問 席	者 氏	事 名	項
2	川	上	均	<p>1 「災害廃棄物処理計画」の策定について</p> <p>台風15号、19号、21号による東日本の被災地では、災害によるごみ、いわゆる災害廃棄物の環境省予測では数百万トン、その処理に2年以上かかると言われている。</p> <p>また、仮置き場が満杯になり、住民が指定以外の場所に不分別のままごみを放置する例が後を絶たず、被災者の生活再建に多大な影響を及ぼしている。</p> <p>このような状況から、環境省では仮置き場の候補地や想定されるごみの量などの処理体制をまとめた「災害廃棄物処理計画」の策定を自治体に求めている。</p> <p>管内でも帯広市と芽室町では既に災害廃棄物処理計画が策定され、また池北三町行政事務組合が環境省のモデル事業として調査を実施し、その結果として十勝平野断層帯での直下型地震に見舞われた場合、芽室町では仮置廃棄物量29,844トンで仮置場必要面積約2ヘクタール、本別町では仮置廃棄物量68,173トンで仮置場必要面積2.3ヘクタールと推計されている。</p> <p>そこで、今後の清水町における「災害廃棄物処理計画」策定の取り組みについて伺う。</p> <p>(1)平成28年の台風10号被害による本町の災害廃棄物処理量は約2,600トンあり、もし十勝平野断層帯での直下型地震に見舞われた場合、北海道災害廃棄物処理計画及び芽室、本別両町の推計で計算すると、この約20倍の50,000トンが想定され、最低でも約2ヘクタールの仮置場が必要と考えられる。そこで、現在、仮置場となりうる町有地がどのくらいあるのか伺う。</p> <p>(2)発災時の災害廃棄物処理はもとより、平常時と同様の生活ごみ及び避難所ごみの回収・処理、そして仮設トイレの設置とし尿の回収・処理を適正かつ迅速に行うための「災害廃棄物処理計画」の策定予定について伺う。</p>

質 議	問 席	者 氏	質 問 事 項
		<p data-bbox="555 255 1246 293"><b>2 空き家対策の総合的な取り組みについて</b></p> <p data-bbox="555 353 1407 533">現在、本町では平成 29 年の調査で、清水市街地 83 件、御影市街地 28 件、農村地区 40 件で、合計 151 件の空き家があり、今後も令和 12 年の後期高齢者人口のピークまで増え続けると予想される。</p> <p data-bbox="555 551 1407 775">しかし現状の対策では、①空き家解体補助、②ホームページによる空き地・空き家情報の提供、③移住・定住促進のための中古住宅の改修に対する補助と、限定的かつ受身の姿勢であり、一定の成果がありながらも、これら空き家の増加に追いつかない現状と思われる。</p> <p data-bbox="555 792 1407 875">そこで、これらを踏まえた中で、空き家対策の総合的な取り組みの推進について伺う。</p> <p data-bbox="584 936 1407 1066">(1) 空き家の現状把握及び所有者の確認、そしてその後の対応の基本となる実態調査及びデータベース化についての今後の取り組みについての考えを伺う。</p> <p data-bbox="584 1126 1407 1350">(2) 空き家を発生させないことが第一の優先事項と考えるが、方法として一つ目は独居の高齢者の動向把握可能な地域包括支援センター、二つ目は亡くなった場合の相続人等の確認は町民生活課窓口、三つ目は所有者の確認は税務課等、数課にまたがるが、これらの連携の必要性について伺う。</p> <p data-bbox="584 1411 1407 1635">(3) 現在ある空き家の有効活用について、交通弱者となる高齢者の郊外や農村地区から中心街への住み替えの推進、生活困窮者への良質な住宅の供給、そして移住者への積極的な優良中古物件の提供等が考えられるが、これらについての考えを伺う。</p> <p data-bbox="584 1695 1407 2036">(4) これら 3 つの施策は、有機的に連携して初めて効果を発揮するものであり、その他にも建設業協会との連携、住民からの相談窓口の設置等、対策は多岐にわたる。これらを網羅した対策としての「空き家対策計画」の必要性について伺う。あわせて、計画を実施する上で、これらをまとめる総合的な窓口が必要であり、その窓口は広くまちづくりの観点で考える必要があると思うが、窓口設置についての町長の考えを伺う。</p>	

質 議 席	問 者 氏 名	質 問 事 項
5	鈴木孝寿	<p><b>1 事業計画と事業検証における考え方について</b></p> <p>本町の未来を考えたとき、将来を見据えた政策を立案すべきと考える。しかしながら、様々な案件で事業途中における事業計画・補正予算の計上は、場当たりの執行と見えてしまう。次年度の予算計画の準備段階だと思うが、次年度以降の町長の事業実施の基本的な考えと、本年執行中の事業における検証をどのように生かし計画を立てているのか考えを伺う。</p> <p><b>2 給食費無償化の公約よりも少人数学級の推進を</b></p> <p>給食の無償化は先の議会で難しいとの答えをいただいたが、これまで本町の教育現場においては少人数学級を低学年で実施していた。しかし、様々な課題に対応するためにも、小・中学校全体において教員増を行い、実際に保護者が安心して子どもを教育できる環境づくりをするべきと考えるが、少人数学級についての考えを伺う。</p>

質 議	問 席	者 氏 名	質 問 事 項
1	深沼達生	<p><b>1 法定伝染病等の防疫対策について</b></p> <p>昨年から本州では、豚コレラウイルスが各県で蔓延する中、農家の損害は莫大であり、このような事が本町だけではなく、北海道に入りこんではならないと考える。</p> <p>平成28年には、本町でも鳥インフルエンザが発生し、全部の鶏が殺処分された。</p> <p>その後、蔓延することなく防ぐことができたが、本町では、毎年発生しているサルモネラを含め、法定伝染病に対する防疫対策をどのように考えているのか。</p> <p><b>2 防災対策について</b></p> <p>全国で毎年、異常気象による災害が起きているが、本町でも甚大な災害が起きた。</p> <p>災害は、いつ起きるかわからないことから、次の点について伺う。</p> <p>(1)大雪によりブラックアウトになった場合、暖房が使えない状態でずっと家にいるのは、命に関わることになる。さらに高齢者が避難所まで行くのに冬道は歩きづらく、行かない人もいると思われる。そこで、町としてどのような対策を考えているのか伺う。</p> <p>(2)防災ガイドマップや清水町暮らしガイドの中に災害、洪水、地震などの時の避難場所が掲載されているが、さらなる町民への周知について伺う。</p> <p>(3)自主防災組織の結成を広く呼び掛けてほしいと思うが、町の考えを伺う。</p>	



質 問 者	議 席 氏 名	質 問 事 項
6	高 橋 政 悦	<p><b>1 公園利用の現状と将来の公園のあり方について</b></p> <p>現在、本町には「清水公園」、「有明公園」、「清水中央公園」等の都市公園が14か所、その他近隣公園、児童公園が6か所設置されているが、町条例に規定されている、地域住民のコミュニケーションやレクリエーションの拠点、災害時の避難場所としての機能を有するなどの公園事業に対する規定との整合性、時代の変化とともに、町民が公園に求めるニーズや満足度の変化に対する対応策、遊ぶ、憩い、運動、健康、緑化、防災と多角的な観点から公園利用の現状と将来の公園のあり方について伺う。</p> <p><b>2 街灯・防犯灯のあり方について</b></p> <p>2000年、警察庁が制定した安全・安心まちづくり推進要綱を受けて北海道は、2005年に北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例を制定した。</p> <p>これらの条例を踏まえて、本町では安全で安心な地域づくりに向けた街灯・防犯灯の設置基準あるいは町の責務、町民の自主的な活動支援に対する施策について伺う。</p> <p>また、現状として夜間、道路を歩くとき、暗さを感じ、不安との声を耳にする。</p> <p>LED照明への転換が進んでいる中、明るさの確保について、LED照明の特徴を踏まえた上での設置の仕方、照明の色等を統一していくことも必要と考えるがいかがか。</p>